

無償資金協力にかかる事後評価票

担当公館名：在ドミニカ共和国大使館	
国名：ドミニカ共和国	案件名：ドミニカ共和国医療教育・訓練センター建設計画
E/N 署名日：1998年7月28日	供与限度額：10.16億円
先方実施機関：厚生省アイバール複合病院	完工日：2000年4月6日
<p>他の関連協力：</p> <p>無償資金協力「消化器疾患センター建設計画」(90年)、プロジェクト方式技術協力「ドミニカ共和国消化器疾患研究・臨床プロジェクト」(90年1月～96年12月)</p> <p>プロジェクト方式技術協力「ドミニカ共和国医学教育プロジェクト」(99年10月～04年10月)、技術協力プロジェクト「中米カリブ地域対象画像診断技術向上研修」(05年9月～10年3月)</p>	
1. 案件の目的	ドミニカ共和国の主要な第3次医療施設の一つであると同時に、専門医師教育の中心的な場となっているアイバール複合病院内に医療教育・訓練センターを建設し、専門医になる為の医師、保健医療従事者に対して公衆衛生分野での教育及び治療水準向上に必要となる教育を行い、保健医療従事者の質的向上を図る。
2. 案件の内容	<p>施設建設：医学教育センター(二階建て、延べ床面積2,652.1m²)</p> <p>機材整備：超音波診断装置、X線CT診断システム、マンモグラフィ、X線一般撮影システム、無停電電源装置、野外調査車両2台、検査用機材、講義用機材等</p>
3. 案件の妥当性	<p>全般的評価：A</p> <p>詳細評価：本件協力では、画像診断と疫学の二分野に絞り良質な医学教育が提供されるための施設建設及び機材整備を行い、その後、プロジェクト方式技術協力「医学教育プロジェクト」を実施し人材育成を行った。当該分野は専門医の育成に不可欠な診断技術であり、特に画像診断分野は中米カリブ地域全体においても技術向上が必要とされている。2005年度より同センターにおける第三国研修の実施により当該技術の周辺国への普及が2006年1月から開始される予定である。また厚生省は05年9月に特定感染症の撲滅を目指すプロジェクトを発表し、センターの検査室が同プログラムに大きく貢献することと期待されている。以上のことから現在においても本件協力の妥当性は極めて高いと評価できる。</p>

4. 施設／機材の 適切性・効率性	<p>全般的評価：A</p> <p>詳細評価：本件協力で建設されたセンター及び機材はいずれも有効活用されている。5年間の技術協力を通じセンター所属医師35名は各機材の使用につき十分な技術移転を受けた。また、センターは自助努力により2台目のX線CT診断システム及びMRIを導入し、当初日本側が想定していたよりも高度な技術の習得、高度な医療サービスの提供を行っている。以上のことから、本件協力で供与した施設／機材は適切なレベル且つ必要最小限の投入であったと評価できる。</p>
5. 効果の発現状況 (有効性)	<p>全般的評価：A</p> <p>詳細評価：現在、医学教育センターでは毎月2,500件以上の画像診断、 Dengue熱をはじめとした感染症の検査等の良質な医療サービスを提供するとともに、放射線科医及び家庭医の専門医教育(各コース5~10名程度×三年次)、一般医になる為の実習コース(年間100名程度)及びサントドミンゴ自治大学の学生に対する放射線臨床実習を実施している。以上のことから本件協力の有効性は高いと評価できる。</p>
6. インパクト (波及効果)	<p>全般的評価：A</p> <p>詳細評価：2005年度からの第三国研修実施により画像診断技術の周辺国への普及が予定されている。本件はドミニカ共和国が日本の支援を得て近隣国に実施する初の技術協力であり、このことは05年8月に東京で開催された日本中米サミットにおいて採択された東京宣言の行動計画にも盛り込まれた。以上のことから本件協力では高いプラスのインパクトが発現していると評価できる。</p>
7. 自立発展性・ さらなる改善の 余地 (改善の余地がある点については以下に記入)	<p>全般的評価：A</p> <p>詳細評価：財政面では、医学教育センターはプロジェクト方式技術協力「医学教育プロジェクト」実施中に自助努力によりX線CT診断システム及びMRI各1台を購入し、これらの検査料を積み立てることにより自立的な財政運営を行ってきたが、近年厚生省予算の削減や厚生省の負担すべき検査料の滞納等により疫学検査に使用する試薬等や新規機材購入等が困難な財政状況となっている。</p> <p>技術面では、技術協力で技術移転を受けた技術は良好に維持しているものの、世界的な技術の進歩に遅れずに技術更新を行うためには、今後とも日本の支援団体との技術交流を維持することが望まれる。</p>
(1) 対応方針	<p>2005年度から実施する技術協力プロジェクト「中米カリブ地域対象画像診断技術向上研修」を活用した中米カリブ域内での名声の確立及び技術協力の国内支援委員会であった大分大学との学術交流を継続発展させる体制の確立を支援する。</p>

(2) 対応方針理由	当センターの重要性を政府内で認知させ厚生省予算を確保するとともに、技術面での継続的な自立発展を確保するため。
8. 広報効果（ビジビリティー）	<p>全般的評価：A</p> <p>詳細評価：当医学教育センターは正式名称を Centro de Educación Médica de Amistad Dominico-Japonesa（日本－ドミニカ共和国友好医学教育センター）と称し、同じアイバール複合病院内に無償資金協力で建設・技術支援を行った「消化器疾患センター」とともに、「日本病院」として認識されており、現地での知名度は極めて高い。また、2005年度から実施する第三国研修が05年8月に東京で開催された日本中米サミットにおいて採択された東京宣言の行動計画にも盛り込まれたことから、ドミニカ共和国政府内でも高い関心を集めており、当地における日本協力のシンボルとして広報効果は極めて高い。</p>
9. 被援助国による評価	当センターの教育カリキュラムについて、厚生省及びサントドミンゴ自治大学等の研修依頼側からは、従来講義中心であったドミニカ共和国の医学教育に、臨床現場での実践的な対応能力を持つ人材、事実に基づいた医療を実践できる人材を育成する新しい形のモデルを提供したものと高く評価されている。
10. 提言・教訓	<p>教訓 1) 基本設計時より無償資金協力による施設・機材整備とプロジェクト方式技術協力による技術移転を含めた包括的な協力を構想し、計画・立案を行ったことが効率的な協力成果の発現につながった。</p> <p>教訓 2) 技術協力の国内支援委員会である大分大学の技術的サポートを受けて施設設計及び機材選定を実施したことにより、必要十分且つ技術的にも適切なレベルの施設・機材の整備が可能となった。</p> <p>提言 1) 継続的な技術更新による自立的な技術レベルの維持発展を行うために、センターが今後とも一貫して技術協力を支援してきた大分大学医学部等の機関と技術交流を継続することが望まれる。</p> <p>提言 2) 2005年度から実施する第三国研修を活用し、中米カリブ地域における中核的な画像診断研修センターとして国内外でのプレゼンスを高めることが望まれる。</p>
11. その他	

ドミニカ共和国「医療教育訓練・訓練センター建設計画」



消化器疾患センター



医学教育センター



画像診断の技術移転実施状況①



画像診断の技術移転実施状況②